

那須町公共施設再編計画概要

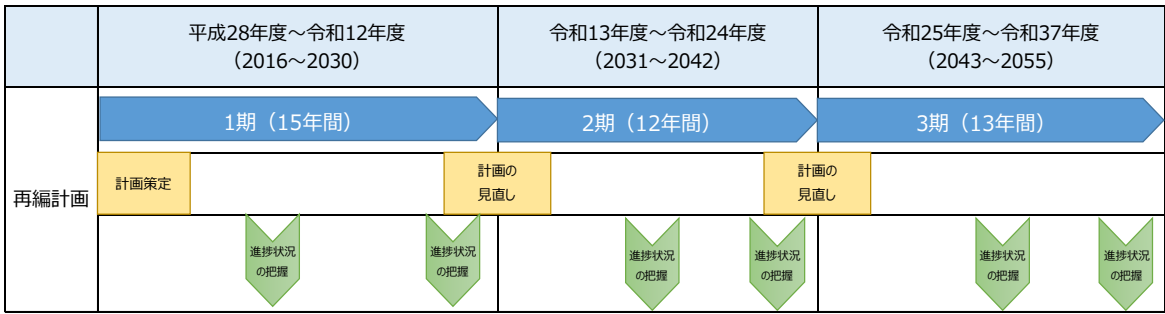
公共施設再編計画とは

【目的】

公共施設等総合管理計画で示した今後の公共施設マネジメントの方向性を踏まえ、公共施設の再編を具体的に進めていくための基本方針として作成した計画です。将来の町の財政状況や人口規模を見据えつつ、多様化する町民ニーズへの対応や住みよいまちづくりを実現するため、本計画に基づいた施設マネジメントを推進していきます。

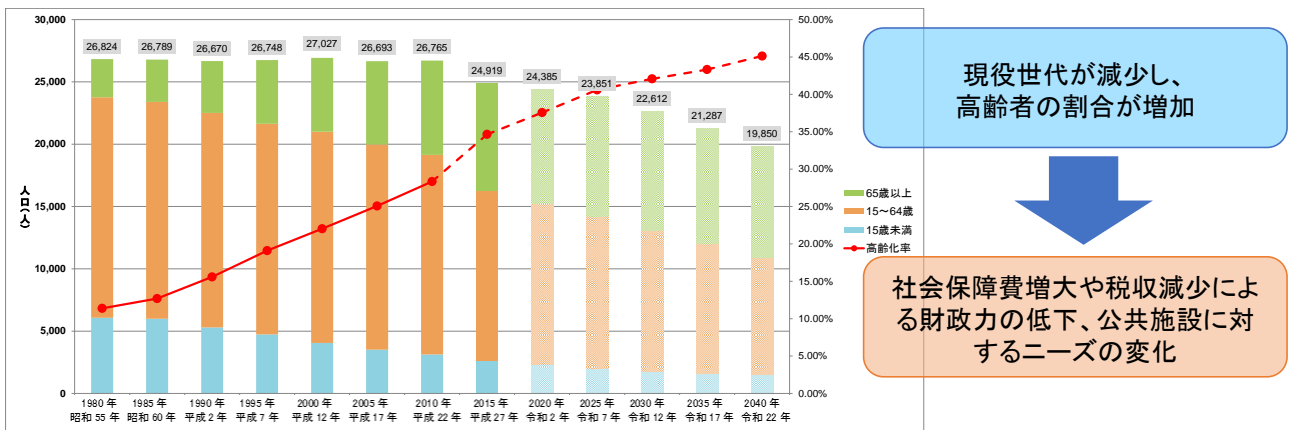
【計画期間】

管理計画との整合をとり平成28（2016）年度から令和37（2055）年度までの40年間とする
 ※さらに1期（15年間）・2期（12年間）・3期（13年間）の3期間に分けて検討を実施。

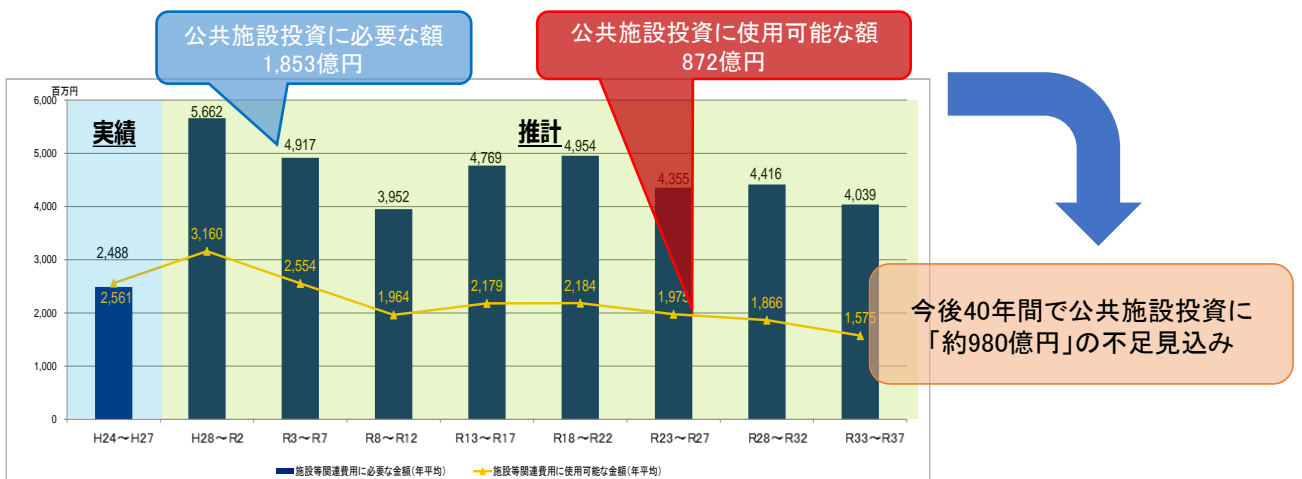


公共施設等総合管理計画における課題

■高齢化の進行および人口構成の変化によるニーズの変化



■公共施設にかけられる財源の限界



公共施設等総合管理計画における目標

■面積縮減目標

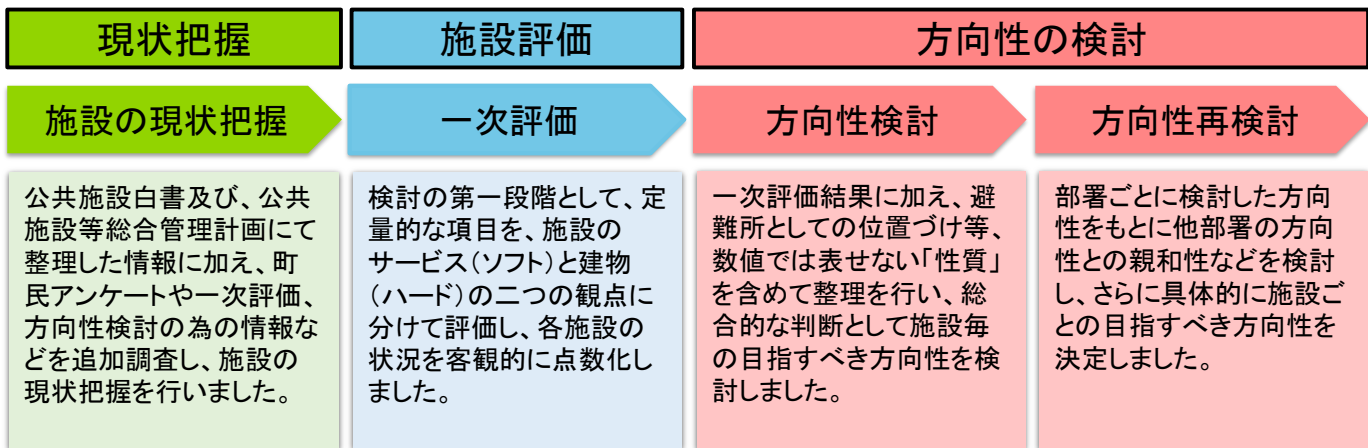
目標とする縮減率の検討にあたっては、公共施設等の現状や財政状況、歳入・歳出全体ベースでの財政推計に加え、公共施設白書で把握された公共施設に関する維持管理費・事業運営費に基づき、財政が均衡する縮減率を試算しました。

試算の結果、財政が均衡すると試算される縮減率は約46%となり、当面の目標として**今後40年間で目標とする縮減率を「約30%」**と決めました。

施設再編方向性の検討

■方向性検討の流れ

目標である延床面積縮減約30%を達成し、更新財源不足を解消するため、具体的な施設の状況を把握したうえで、施設の評価を行い、その結果や施設を取り巻く状況や地域の配置状況などを考慮し検討を行いました。



①現状の整理→②定量的な施設評価→③定性的な内容を考慮した方向性の検討の順に検討を進めました。

本計画で定める各施設の方向性は必ずしも**決定事項ではありません**。

この方向性をベースに住民の皆様のご意見や、今後の社会情勢等を踏まえて随時軌道修正を図りながら**よりよいまちづくりを行うために検討した基本方針**です。

検討方向性による縮減面積の見込み

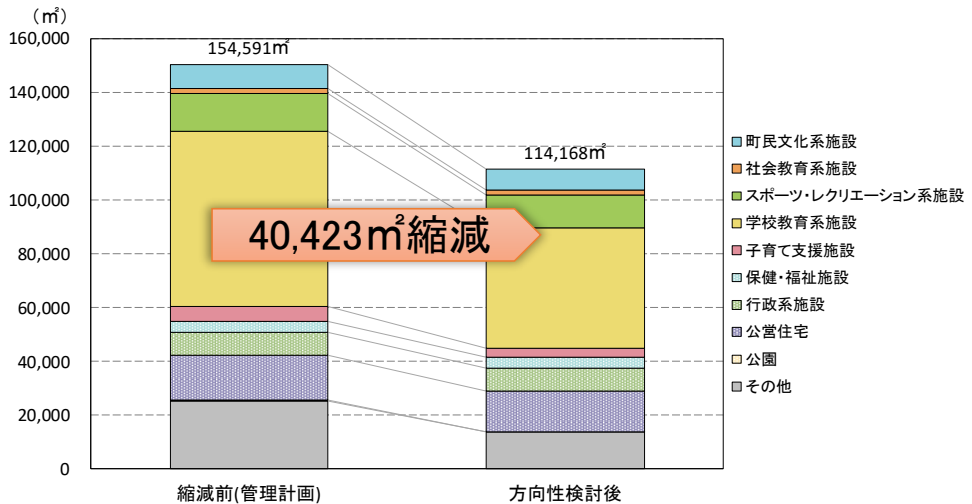
■各期間における縮減面積見込み

1期・2期・3期のそれぞれの期間における方向性と、各分類における施設数と延床面積は以下の通りとなりました。

大分類	中分類	小分類	当初面積(m ²) (2015年度)	再配置計画による縮減面積(m ²)			今後の面積(m ²)	増減面積(m ²)
				1期 (2016~2030)	2期 (2031~2042)	3期 (2043~2055)		
町民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター	2,759	1,190	0	0	1,569	-1,190
		公民館	2,365	(428)	0	0	2,793	428
	文化施設	文化センター	3,860	0	0	0	3,860	0
社会教育系施設	図書館	図書館	1,115	0	0	0	1,115	0
	博物館等	博物館等	602	0	0	0	602	0
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	5,530	1,259	0	0	4,271	-1,259
		プール	2,629	0	0	0	2,629	0
		屋外運動場	326	0	0	0	326	0
		その他スポーツ施設	140	0	54	0	86	-54
	レクリエーション施設・観光施設	キャンプ場等	969	969	0	0	0	-969
		観光施設	3,474	165	0	0	3,309	-165
保養施設	保養施設	950	0	0	0	950	0	
産業系施設	産業系施設	産業センター	272	(165)	0	0	437	165
学校教育系施設	学校	小学校	44,735	16,048	4,059	0	24,627	-20,108
		中学校	20,266	0	0	0	20,266	0
	その他教育施設	教育センター	369	0	0	0	369	0
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	4,881	2,223	0	0	2,658	-2,223
	幼児・児童施設	子育て支援施設	208	0	0	0	208	0
		児童クラブ	322	(131)	0	0	453	131
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者福祉施設等	1,203	0	0	0	1,203	0
	障害福祉施設	障害福祉施設等	813	0	0	0	813	0
	保健施設	保健センター	2,254	0	0	0	2,254	0
医療施設	医療施設	診療所・医療センター	177	177	0	0	0	-177
行政系施設	庁舎等	庁舎	7,765	277	0	0	7,488	-277
	消防施設	消防団詰所	404	(78)	0	0	482	78
	その他行政系施設	備蓄倉庫	63	0	0	0	63	0
公営住宅	公営住宅	町営住宅	12,037	1,782	0	0	10,255	-1,782
		定住促進住宅	4,895	(520)	520	0	4,895	0
公園	公園	公園	257	72	0	0	184	-73
供給処理施設	供給処理施設	供給処理施設	3,771	1,386	0	0	2,385	-1,386
その他	その他	駐車場	0	0	0	0	0	0
		駐輪場	127	24	0	0	103	-24
		公衆便所	864	66	104	0	695	-170
		その他	9,370	(44)	0	0	9,414	44
		普通財産	14,819	11,413	0	0	3,407	-11,412
合計			154,591	35,685	4,737	0	114,168	-40,423

■施設総量の縮減量

各施設にて決定した方向性をもとに試算を行ったところ、40年間で約40,000㎡程度、公共施設等総合管理計画策定時点から約26%の縮減が見込まれ、目標である面積30%縮減に満たない見込みとなります。公共施設を取り巻く環境は依然として厳しい状況が予想されるため、コスト縮減等の手法により、建物の維持更新に必要な額を確保することを検討していきます。

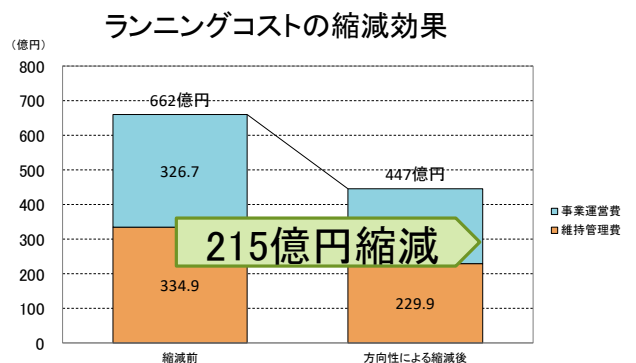
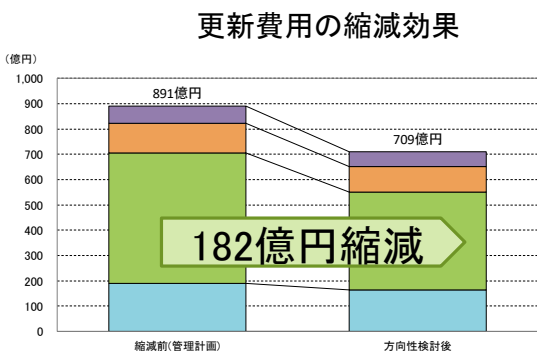


再編方針により、施設総量を約26%縮減見込み

検討方向性による縮減効果

■施設縮減によるコスト縮減効果

方向性の検討結果に従って施設の再編を行った場合、40年間の更新費用は182億円、事業運営費と維持管理費からなるコストは215億円縮減できると見込まれ、合計で397億円の縮減効果があると推計されます。



再編方針により397億円のコスト縮減効果が見込まれます。

※あくまで推計値であるため、実際にかかる経費とは異なります。

建物の長寿命化により建て替え費用の2割縮減を目指していきます

本計画で維持や多用途に活用することが決定した建物についてはできる限り長寿命化改修を実施し、建て替えにかかる費用を2割縮減することを目標（※）とします。
建て替えにかかる費用を2割縮減した場合、約89億円のコスト削減が見込まれます。

※「学校施設の長寿命化改修の手引き」P.7より、長寿命化改修を実施すると4割程度抑えられるとありますが、躯体の状況によっては追加工事が発生することや、躯体（建物の構造体）自体の耐用年数が3割程度の延命となり、最終的には建て替えが必要になることから、当面2割を目標としてコスト削減に努めることとしました。

引き続き様々な手法による適正化を検討していきます

維持をする施設の事業運営費の削減や基金の積み立て等を検討し、土地や建物については、売却や貸付だけでなく、PFI¹や指定管理者制度²等の民間の資金やノウハウを用いるPPP³の導入を検討します。また、建替えや改修などの機会に当該施設を活用した民間収益事業が成立する余地があるかどうかを検討していきます。民間事業者へのマーケットサウンディング⁴を行うなどして、収益性のある事業の展開を検討していきます。

また、近隣市町村が共同で事業を実施し、施設を管理する一部事務組合等の設立についても、可能性を検討し、施設の整備や管理にかかる費用を低減化します。

そのほか、受益者負担の原則に立った利用料の徴収、利用料の改定についても検討し、削減だけでなく既存施設の収入増に繋がる取り組みの実施も検討していきます。

- 1：公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して行う手法。
- 2：2003年の地方自治法の改正により創設され、民間事業者等に幅広く管理を委任することができるようになった。
- 3：Public Private Partnershipの略称。民間の資金やノウハウを用いて公的なサービスの提供を行う事業手法の総称。
- 4：PPP事業の実施に先立ち、民間事業者に対し当該事業に関する意見聴取や意見交換を行うこと。